

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「次世代AI株式戦略ファンド」は、このたび、
第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

次世代AI株式戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2025年6月9日～2025年11月10日

交付運用報告書

第1期(決算日2025年11月10日)

第1期末(2025年11月10日)	
基準価額	12,125円
純資産総額	56,662百万円
第1期	
騰落率	21.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

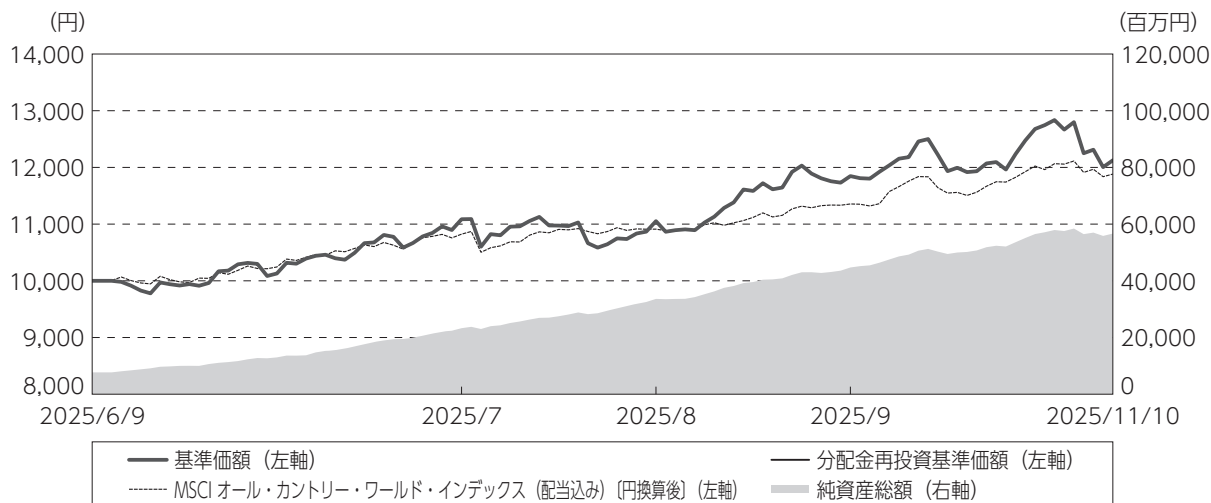
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月9日～2025年11月10日)



設定日：10,000円

期 末：12,125円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 21.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)(円換算後)です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2025年6月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄では、米国のアップラビンやエヌビディア、日本のアドバンテストなどの株価が上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- ・為替市場において、米ドルなどが対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、米国のネットフリックスやアクソン・エンタープライズ、プロセプト・バイオロボティクスなどの株価が下落したことが、主なマイナス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月9日～2025年11月10日)

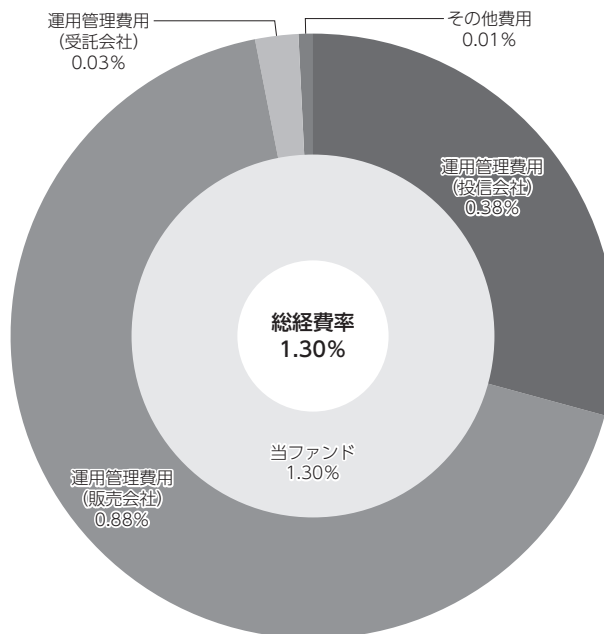
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.549	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.163)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.374)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.554	
期中の平均基準価額は、11,393円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.30
①当ファンドの費用の比率	1.30
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

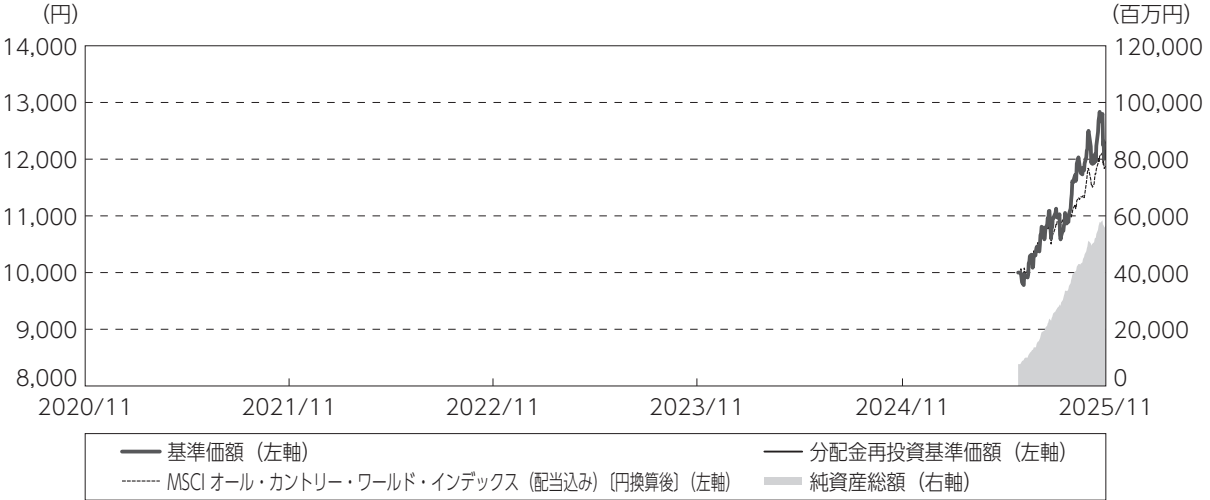
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月9日～2025年11月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）[円換算後] は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2025年6月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2025年6月9日 設定日	2025年11月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,125
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.3
MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス (配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	18.8
純資産総額 (百万円)	7,702	56,662

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年11月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2025年6月9日～2025年11月10日)

グローバル株式市場は、A I インフラ投資や米国の利下げに支えられて、堅調に推移しました。その背景には、大手A I プラットフォーマーによる大型のA I インフラ投資や米国の利下げが主な要因として挙げられます。大手A I プラットフォーマーの2025年の予想設備投資額は、年初の前年比20%増から10月には同70%増に上昇しました。また、次世代A I の活用が加速しており、グーグルは2025年9月に月間1,300兆トークン（トークン：A I が文章を処理するための最小単位のこと）を処理しました。これは、2024年8月の25兆トークンの50倍を超える水準となります。これらは次世代A I 利用シーンが企業・個人の双方で急激に広がり、推論向け需要が急激に高まっていることを意味します。中国株は、2025年8月に景気刺激策を受けて10年ぶりの高値に上昇した後、貿易を巡る根強い先行き不透明感から下落に転じました。

国内短期金融市場では、2025年7月に参院選で与党が過半数を割り込んだことや、日米関税交渉が合意に至ったことを受け、1年国債利回りは上昇しました。9月中旬以降は日銀の早期利上げが意識され一段と上昇する場面もありましたが、10月会合の利上げ見送り観測を受けて上昇幅は縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月9日～2025年11月10日)

<次世代AI株式戦略ファンド>

「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、A I 関連需要の動向や企業の事業進捗を踏まえ、次世代A I インフラ企業および次世代A I イノベーター企業の双方で選別的な銘柄入れ替えを行いました。

次世代A I インフラ企業では、市場の予想を上回るA I インフラ向けの投資が予定されています。当戦略では、オラクル（米国のクラウド・サービス企業）、S Kハイニックス（韓国の半導体メーカー）、クレド・テクノロジー（米国のクラウド・サービス企業）およびアステラ・ラブズ（米国のデータセンター開発企業）などの次世代A I インフラ企業の投資を増やしました。

次世代A I イノベーター企業については、次世代A I サービスの収益化の点で結果が別れました。当戦略では、ロブロックス（米国のオンラインゲーム・プラットフォーム）、ロビンフッド・マーケット（米国のネット証券）など、次世代A I サービスをうまく展開している企業がパフォーマンスにプラス寄与しました。一方で、セールスフォース（米国の顧客管理プラットフォーム）、レレックス（英国の専門分野の情報データプロバイダー）、コンフルエント（米国のソフトウェア・プラットフォーム）などのあまり成功していない企業を売却しました。

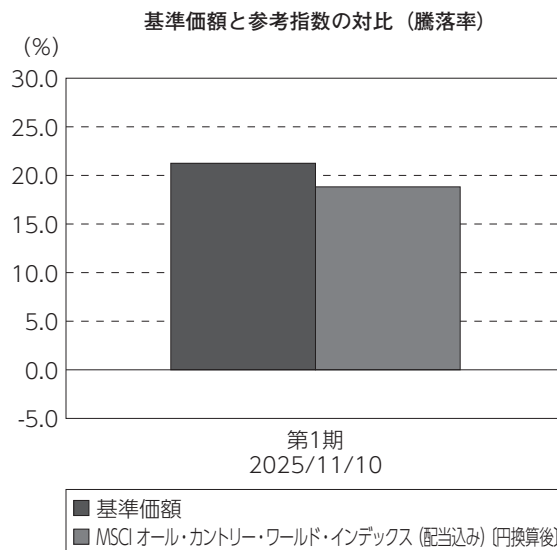
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月9日～2025年11月10日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）（円換算後）です。

分配金

(2025年6月9日～2025年11月10日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案し、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2025年6月9日～ 2025年11月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,124

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

グローバル株式市場は、A I 技術の革新とあらゆる分野への普及が牽引し、堅調に推移すると予想します。各企業の次世代A I 向け投資は、企業やユーザーの利用者数（アクティブ・ユーザー数）が増加していることから、A I インフラ向け投資の正当性が認められ始めています。つまり、次世代A I 向けの投資サイクルはより健全な段階に入ったといえます。例えば、オープンA I の「C h a t G P T」の週間アクティブ・ユーザー数は8億人を超えました。また、企業向けのクラウド・サービスも同様に利用件数が堅調に伸びています。短期的な材料としては、エヌビディアの「ブラックウェル・ウルトラ（次世代G P U）」増産や、企業のA I 導入の増加、米国による相互関税の解決の可能性などが挙げられます。さらにK P M G社のC E O調査では経営者の約9割が「3年以内にA I 投資のリターンを実現できる」と回答しており、企業によるA I 活用の加速が確認されています。これらの要因がA I 関連株の支援材料になると考えられます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

<次世代AI株式戦略ファンド>

「アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

「アクサ IM 次世代AI関連株式マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代A I 関連企業の株式に投資を行います。マザーファンドについては、引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、次世代A I を通じた構造的な成長が期待される企業を厳選し、アクティブかつ柔軟な運用を行ってまいります。また、マクロ環境の変動に注意を払いながら、質の高い企業への選別を通じた中長期的な成長を目指してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

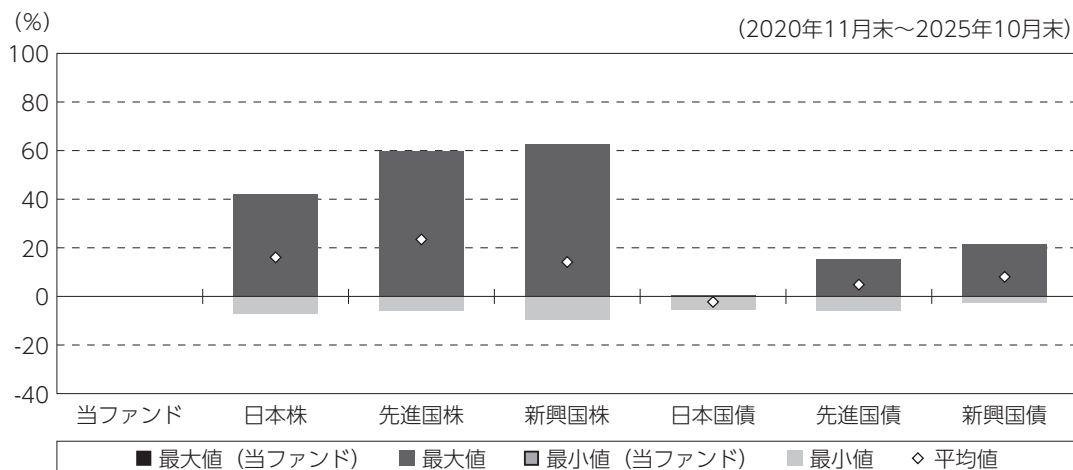
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2025年6月9日から2045年11月9日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	アクサ IM次世代AI関連株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場している次世代AI関連企業の株式（預託証券（DR）を含みます。）を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄から、企業調査などにより、中長期的な業績拡大によって株価上昇が見込まれる銘柄を選定します。	
分 配 方 針	年2回、5月および11月の各月の9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

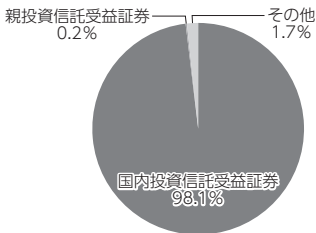
組入資産の内容

(2025年11月10日現在)

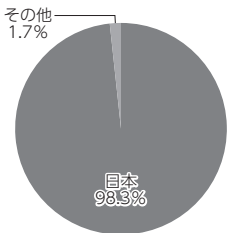
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.1
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

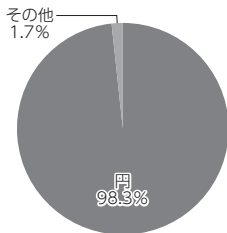
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2025年11月10日
純資産総額	56,662,817,061円
受益権総口数	46,733,653口
1万口当たり基準価額	12,125円

(注) 当初設定元本額は7,702,027,738円、期中における追加設定元本額は39,854,194,559円、同解約元本額は822,569,124円です。

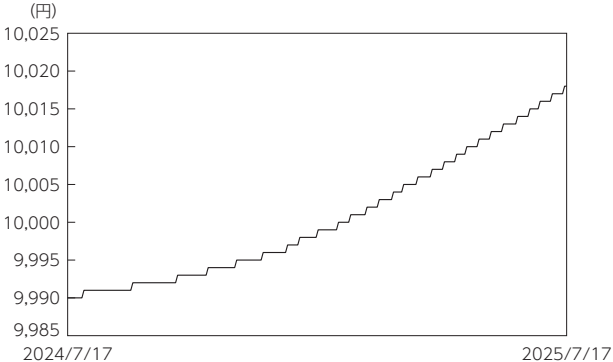
組入上位ファンドの概要

アクサ IM 次世代AI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

当運用報告書作成時点において、決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月18日～2025年7月17日)

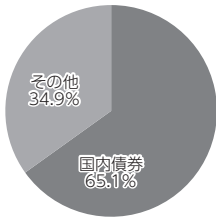
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

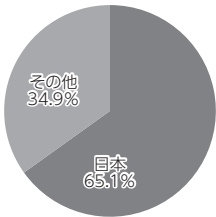
(2025年7月17日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
2	第256回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.3
3	第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	9.9
4	第1316回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.9
5	第1303回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.5
6	第258回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	8.5
7	第79回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	5.7
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7 銘柄		

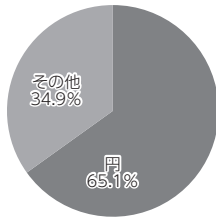
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。